

日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

第一部 労働者状態

第二編 雇用と失業

第一章 雇用

第三節 労働市場の動態

労働市場の動態についての基本的な統計である「公共職業安定所事業状況報告」の報告様式が、一九五一年二月から変更されたためこれを前年と比較することは、多くの場合に困難であるが、以下、各標識について順を追ってみることとする。

(註) 報告様式のもっとも重要な変更は、従来、「常用」と「臨時および日雇」に分類されていたのが「常用および臨時」と「日雇」に分類されるようになった点である。

一、新規求職数の動き

常用求職または臨時求職のため公共職業安定所に出頭した人の年間月平均の延数は、男一、一五四、四八八人、女五二四、九五三人、男女合計一、六七九、四四一人となっている(月別延数については第三五表参照)。つぎに、日雇求職のため公共職業安定所に出頭した人の年間月平均の延数は、男四、六五九、八一五人、女二、〇五九、〇八二人、男女合計六、七一八、八九七人となっている(月別延数については第三六表参照)。

これを新規求職申込件数についてみると、まず常用求職および臨時求職は、年間月平均、男が二二六、六三四人、女が一七、五三二人、男女合計が三四四、一六六人である(第三五表参照)。上半期と下半期をくらべると、男女ともに新規求職数は減少の傾向を示している。すなわち、男は上半期月平均二四〇、六三四人に対し下半期月平均二一三、六三四人、女は上半期月平均一二九、八八二人に対し下半期月平均一〇五、一八二人である。

また、日雇の新規求職申込件数は、年間月平均、男が四三、九九七人女が一七、二四八人、男女合計が六一、二四六人となっている(第三六表参照)。上半期と下半期をくらべると、常用および臨時の新規求職数と同じく、男女ともに減少の傾向を示している。すなわち、男は上半期月平均五〇、九五二人に対し下半期月平均三七、〇〇〇八人、女は上半期月平均一九、九八九人に対し下半期月平均一四、五〇七人である。

二、常用求職者の再来件数の動き

再来とは、月のはじめごろ求職票をうけとった常用求職者や、前月中に求職手続をし有効求職者としてとりあつかわれている者などが公共職業安定所に出頭した回数である。

一九五一年における常用求職者の再来件数の年間月平均は、男八六八、〇九三人、女三七七、六五四人、男女合計一、二四五、七四七人となっている(第三五表参照)。これを前年にくらべると、男四一五、八五五人減、女一四一、九〇二人減で、激減といえる。一九五〇年が前年にくらべ約二倍の激増であった事実と組み合わせると興味ぶかい。

三、求人数の動き

常用および臨時の新規求人数は、年間月平均、男が一〇八、八六七人、女が六七、五〇六人、男女合計が一七六、三七三人である(第三七表参照)。

これを、常用および臨時の新規求職申込件数にくらべると、つぎのとおりである。新規求職
数月平均 三四四、一六六人
新規求人数月平均 一七六、三七三人
差引不足 一六七、七九三人

また、常用求人数の年間月平均を前年にくらべると、激減していることがわかる。すなわち、男は二四、〇六八人減、女は四〇、〇七九人減となっており、とくに女の常用求人数の減少傾向は顕著である。

つぎに、日雇の新規求人数についてみれば、第三八表のとおりである。その大きな特徴は、常用とは逆に、前年にくらべ求人数が増加していることである。すなわち、臨時をもふくむ日雇の新規求人数は、男四七〇、〇一六人増、女六四八、四一四人増となっている。これは前年にもまして常用求人が臨時求人および日雇求人へ多くきりかえられた結果とみるべきであろう。

四、就職数の動き

就職数とは、公共職業安定所が求人者の注文に応じ、求職者がある求人者に紹介し、それが、求人者に受けいれられ、後に確認された数のことである。

常用就職件数の年間月平均は、男六六、〇六七人、女四五、二六四人、男女合計一一一、三三一人で、男女とも前年にくらべ若干の増加傾向を示した(第三九表参照)。すなわち、男一〇、五二八人増、女四、九九一人増となっている。

また、臨時および日雇の就職件数の年間月平均は、男四、〇七六、九四〇人、女一、七五三、六五九人である(第三九表および第四〇表を参照)。この数字は、一九五〇年下半期に急激に上昇した水準を維持しているのみでなく、同年の月平均にくらべ、男四四一、九四二人増、女六三九、六三七人増となっている。とくに、女の日雇就職者数が六〇万人以上も増加したことは注目に値しよう。

なお、日雇就職実人員は、男女合計三三九、〇〇八人であり、うち三、九八四人は、常用求職および臨時求職を希望していた者である(第四〇表参照)。

(註) 現行の職業紹介統計報告には、この節で使用した公共職業安定所事業状況報告のほか、つぎの四種がある。いずれも調査主体は、各公共職業安定所一都道府縣一労働省職業安定局である。

- (1) 公共職業安定所求人紹介就職状況報告(一九四八年八月開始産業中分類別)
- (2) 職業分類別一般の新規求人数、求職数、就職数調べ(一九五一年一月開始、年四季報)
- (3) 巡回職業安定業務実施報告(一九四九年八月開始)
- (4) 公共職業安定所以外の機関または者がおこなう職業紹介、労働者の募集および労働者供給事業などの状況報告(一九五二年二月開始)

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
